



2019年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2019年2月14日

上場会社名 沢井製薬株式会社

上場取引所 東

コード番号 4555 URL <https://www.sawai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤井 光郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 桜井 良樹 TEL 06-6105-5711

四半期報告書提出予定日 2019年2月14日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	137,997	8.5	28,907	9.0	21,904	4.8	21,827	2.6	17,303	10.6	16,804	7.4
2018年3月期第3四半期	127,199	—	26,527	—	20,909	—	21,282	—	15,644	—	15,644	—

(注) 四半期包括利益合計額 2019年3月期第3四半期 22,144百万円 (29.4%) 2018年3月期第3四半期 17,107百万円 (—)

コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因等による損益を除いて算出しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	383.87	383.62
2018年3月期第3四半期	419.93	419.66

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	373,287	219,591	196,598	52.7
2018年3月期	358,453	202,441	181,350	50.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	65.00	—	65.00	130.00
2019年3月期	—	65.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	65.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当 たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	172,500	2.6	29,700	△4.6	24,000	8.1	23,700	17.0	17,400	24.1	397.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期3Q	44,076,388 株	2018年3月期	44,070,588 株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	299,572 株	2018年3月期	299,572 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期3Q	43,774,560 株	2018年3月期3Q	37,253,338 株

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(IFRSの適用)

当社グループは、前連結会計年度末(2018年3月期)より連結財務諸表の作成において国際会計基準(以下「IFRS」という。)を適用しております。なお、前第3四半期連結累計期間の財務数値につきましても、IFRSに従って表示しております。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、2019年2月14日に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会(電話会議)を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結純損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	5
(要約四半期連結純損益計算書)	5
(要約四半期連結包括利益計算書)	6
(2) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループでは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性を向上させることを目的として、前連結会計年度よりIFRSを適用しております。同基準に基づいた当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上収益は137,997百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益が21,904百万円（前年同期比4.8%増）、税引前四半期利益21,827百万円（前年同期比2.6%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益16,804百万円（前年同期比7.4%増）となりました。なお、当社は、IFRSの適用に当たり、会社の経常的な収益性を示す利益指標として、「コア営業利益」を導入し、経営成績を判断する際の重要指標と位置づけることとしております。「コア営業利益」は、営業利益から当社グループが定める非経常的な要因による損益（以下「非経常項目」という。）を除外しています。同基準に基づいた当第3四半期連結累計期間の「コア営業利益」は、28,907百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
売上収益	127,199	137,997	+10,799	+8.5
コア営業利益	26,527	28,907	+2,380	+9.0
営業利益	20,909	21,904	+996	+4.8
税引前四半期利益	21,282	21,827	+545	+2.6
親会社の所有者に帰属する四半期利益	15,644	16,804	+1,160	+7.4

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 日本セグメント

日本におけるジェネリック医薬品業界におきましては、2017年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2017～人材への投資を通じた生産性向上～」(骨太方針)により、ジェネリック医薬品使用割合80%の目標の達成時期を2020年9月までとされました。これを受け、2018年4月には、保険薬局における「後発医薬品調剤体制加算」、医療機関における「後発医薬品使用体制加算」の要件見直しに加え、院内処方を行う診療所における「外来後発医薬品使用体制加算」の要件見直し、一般名処方の一層の推進等のジェネリック使用促進策を含む診療報酬改定が実施され、薬局市場を中心にジェネリック医薬品の需要が伸長しており、2018年9月に行われた薬価調査によるとジェネリック医薬品の使用割合は72.6%まで高まってきております。

一方で、2017年12月に中医協で了承された「薬価制度の抜本改革について骨子」を踏まえ実施された2018年4月の薬価基準の改定では、薬剤費ベースでマイナス7.48%の改定がおこなわれましたが、その内容は市場での実勢価格に基づく改定を基本としつつも、これまで以上に政策的な引き下げとなっております。また、2019年10月には消費税率の引上げに伴う薬価改定が予定されており、当社を取り巻く収益環境は一段と厳しいものとなっております。

このような環境におきまして、当社グループは、「なによりも患者さんのために」の企業理念のもと、2021年3月期を最終年度とする3ヶ年の新たな中期経営計画「M1 TRUST 2021(以下「中計」という。)」を策定し、5月に発表しました。中計では「国内GE市場での圧倒的地位の確立とUpsher-Smith Laboratories, LLC(以下「USL」という。)の成長加速による世界をリードするジェネリック医薬品企業への変革」という中長期ビジョンの達成に向け、この3年間を「戦略的提携も視野に入れた業界内ネットワークの構築」の時期と位置付け、「業界構造の変化に対応できる体制構築とコスト競争力強化」を重点課題に設定しました。

生産・供給体制面においては、全国7つの工場それぞれの特徴を活かした生産効率のアップと生産能力の拡大を継続的に行っております。また、老朽化が進んでいる大阪工場の包装工程を三田西工場へと移管し、2020年に閉鎖することでさらなる高効率・低コストを追求して参ります。6月に発生した大阪府北部地震、7月に発生した西日本豪雨、9月に発生した台風、北海道胆振東部地震による影響は軽微でありましたものの、その他自然災害等の非常事態においても生産・出荷を継続できるよう、安定供給体制の一層の強化に努めております。

製品開発・販売面においては、2018年6月に『イルアミクス®配合錠』を含む7成分17品目の新製品を発売するとともに、アストラゼネカ社と製造販売承認承継契約を締結した『ゾーミッグ®錠・RM錠』の製造販売承認承継が完了し、12月に『ミルタザピン錠・OD錠』を含む6成分14品目を発売しました。

この結果、売上収益は107,882百万円（前年同期比4.5%増）、セグメント利益は19,510百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

② 米国セグメント

米国事業においては、成長戦略を加速するため、前期に買収し、子会社化したUSLを通じて米国市場への進出を果たしており、2018年1月にUSLの持分20%を譲渡した住友商事株式会社の米国子会社Sumitomo Corporation of Americasと共にUSLの新たな成長戦略に取り組んでいます。中計では中長期ビジョン達成に向け、この3年間を「USLを基盤としたグローバル企業化への加速」の期間と位置付け、「USLと双方の強みを活かした連携」を重点課題に設定しました。

米国におけるジェネリック医薬品業界は、卸・薬局等の統合により3大購買グループのシェアが約90%を占めていること、FDA (Food and Drug Administration) によるANDA (Abbreviated New Drug Application) 承認件数が過去最高水準を記録したこと等により、ジェネリック医薬品価格の下落基調が続きました。

このような環境におきまして、製品開発面においては、パイプラインを約40成分へと拡大し、販売面においては、既存品目に加え、新製品として5月に『ドキサゾシン錠』、7月に『ビガドロロン散』、8月に『ベキサロテンカプセル』、『ジフェノキシラート塩酸塩・アトロピン硫酸塩錠』、10月に『クロバザム錠・クロバザム内用懸濁液』を発売しました。

この結果、売上収益は30,116百万円（前年同期比25.6%増）、セグメント利益は2,395百万円（前年同期はセグメント損失160百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は181,823百万円となり、前連結会計年度末に比べ19,674百万円増加いたしました。これは主に、売上債権及びその他の債権の増加によるものであります。非流動資産は191,464百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,841百万円減少いたしました。これは主に、為替レートの変動によるものであります。

この結果、資産合計は373,287百万円となり、前連結会計年度末に比べ14,834百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は72,732百万円となり、前連結会計年度末に比べ456百万円増加いたしました。また、非流動負債は80,964百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,773百万円減少いたしました。これらは主に、税金の支払いによるものであります。

この結果、負債合計は153,696百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,316百万円減少いたしました。

(資本)

当第3四半期連結会計期間末における資本合計は219,591百万円となり、前連結会計年度末に比べ17,150百万円増加いたしました。これは主に、四半期利益の計上、剰余金の配当及び為替レートの変動によるものであります。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は52.7%（前連結会計年度末は50.6%）となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は41,548百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,556百万円増加いたしました。

当第3四半期連結結果計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益21,827百万円、減価償却費及び償却費12,134百万円、売上債権の増加20,488百万円、法人所得税等の支払額7,989百万円を主因として18,436百万円の収入（前年同期比910百万円の収入増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出6,639百万円、無形資産の取得による支出2,194百万円を主因として9,411百万円の支出（前年同期比116,104百万円の支出減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額5,691百万円を主因として7,861百万円の支出（前年同期は110,223百万円の収入）となりました。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の通期業績につきましては、2018年5月15日に公表しました通り、売上収益172,500百万円、コア営業利益29,700百万円、営業利益24,000百万円、税引前当期利益23,700百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益17,400百万円を見込んでおります。

通期の連結業績予想数値 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(単位：百万円)

	売上収益	コア営業利益	営業利益	税引前 当期利益	親会社の所有者に帰属する 当期利益	基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益 (円)
今期予想	172,500	29,700	24,000	23,700	17,400	397.49

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結純損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結純損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上収益	127,199	137,997
売上原価	△73,360	△82,443
売上総利益	53,839	55,554
販売費及び一般管理費	△23,710	△23,399
研究開発費	△9,307	△10,159
その他の収益	254	191
その他の費用	△168	△284
営業利益	20,909	21,904
金融収益	1,142	348
金融費用	△769	△425
税引前四半期利益	21,282	21,827
法人所得税	△5,639	△4,524
四半期利益	15,644	17,303
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	15,644	16,804
非支配持分	—	499
合計	15,644	17,303
1 株当たり四半期利益(円)		
基本的1株当たり四半期利益	419.93	383.87
希薄化後1株当たり四半期利益	419.66	383.62

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期利益	15,644	17,303
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の変動	819	30
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	644	4,812
その他の包括利益合計	1,463	4,842
四半期包括利益合計	17,107	22,144
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	17,107	20,708
非支配持分	—	1,436
合計	17,107	22,144

(2) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	39,992	41,548
売上債権及びその他の債権	56,206	77,319
たな卸資産	65,217	62,391
その他の流動資産	733	565
流動資産合計	162,149	181,823
非流動資産		
有形固定資産	88,059	82,922
のれん	37,717	39,407
無形資産	58,918	57,713
その他の金融資産	6,560	7,023
その他の非流動資産	759	627
繰延税金資産	4,292	3,773
非流動資産合計	196,305	191,464
資産合計	358,453	373,287

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	39,909	42,086
社債及び借入金	4,718	6,318
未払法人所得税等	7,383	2,549
返金負債	6,678	9,347
その他の金融負債	5,754	5,830
その他の流動負債	7,833	6,601
流動負債合計	72,275	72,732
非流動負債		
社債及び借入金	79,787	76,238
その他の金融負債	2,855	2,808
その他の非流動負債	1,031	1,856
繰延税金負債	63	63
非流動負債合計	83,737	80,964
負債合計	156,012	153,696
資本		
資本金	41,170	41,184
資本剰余金	42,574	42,790
利益剰余金	99,657	110,771
自己株式	△1,385	△1,385
その他の資本の構成要素	△666	3,238
親会社の所有者に帰属する持分合計	181,350	196,598
非支配持分	21,091	22,993
資本合計	202,441	219,591
負債及び資本合計	358,453	373,287

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 資本の 構成要素			
期首残高	27,171	27,803	90,434	△6,006	1,836	141,237	—	141,237
四半期利益			15,644			15,644		15,644
その他の包括利益					1,463	1,463		1,463
四半期包括利益合計	—	—	15,644	—	1,463	17,107	—	17,107
新株の発行	13,999	13,999			△14	27,984		27,984
新株の発行に係る 直接発行費用		△81				△81		△81
自己株式の処分		120		4,622		4,742		4,742
配当			△4,793			△4,793		△4,793
株式報酬取引					77	77		77
所有者との取引額合計	13,999	14,038	△4,793	4,622	64	27,929	—	27,929
期末残高	41,170	41,841	101,284	△1,385	3,363	186,273	—	186,273

当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 資本の 構成要素			
期首残高	41,170	42,574	99,657	△1,385	△666	181,350	21,091	202,441
四半期利益			16,804			16,804	499	17,303
その他の包括利益					3,905	3,905	937	4,842
四半期包括利益合計	—	—	16,804	—	3,905	20,708	1,436	22,144
新株の発行	15	15			△30	0		0
配当			△5,691			△5,691		△5,691
株式報酬取引					29	29		29
その他		202				202	465	667
所有者との取引額合計	15	217	△5,691	—	△1	△5,460	465	△4,994
期末残高	41,184	42,790	110,771	△1,385	3,238	196,598	22,993	219,591

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	21,282	21,827
減価償却費及び償却費	10,234	12,134
減損損失	1,693	2,080
金融収益	△137	△328
金融費用	1,186	414
固定資産除売却損益	17	157
売上債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△8,945	△20,488
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,967	3,234
仕入債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	202	4,615
返金負債の増減額 (△は減少)	1,592	2,472
その他の金融負債の増減額 (△は減少)	△6,317	△214
その他	△562	667
小計	22,214	26,569
利息の受取額	25	115
配当金の受取額	108	124
利息の支払額	△764	△383
法人所得税等の支払額	△4,056	△7,989
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,526	18,436
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,608	△6,639
無形資産の取得による支出	△5,851	△2,194
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	△111,195	—
その他	140	△578
投資活動によるキャッシュ・フロー	△125,515	△9,411
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	23,858	1,600
長期借入れによる収入	60,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,226	△3,564
新株の発行による収入	27,866	—
配当金の支払額	△4,793	△5,691
自己株式の売却による収入	4,742	—
その他	△225	△206
財務活動によるキャッシュ・フロー	110,223	△7,861
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,350	391
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	885	1,556
現金及び現金同等物の期首残高	30,771	39,992
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,656	41,548

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の種類、性質、製造方法及び市場等の類似性を考慮し、医療用医薬品の製造及び販売を行う製薬事業を構成する「日本」及び「米国」を報告セグメントとしております。

報告セグメントの会計方針は、当社グループの会計方針と同一であります。

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

	報告セグメント			調整額 (注)	要約四半期 連結純損益 計算書計上額
	日本	米国	合計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	103,227	23,972	127,199	—	127,199
セグメント間の 内部売上収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	103,227	23,972	127,199	—	127,199
セグメント利益又は損失(△)	21,069	△160	20,909	—	20,909
金融収益					1,142
金融費用					△769
税引前四半期利益					21,282

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

	報告セグメント			調整額 (注)	要約四半期 連結純損益 計算書計上額
	日本	米国	合計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	107,882	30,116	137,997	—	137,997
セグメント間の 内部売上収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	107,882	30,116	137,997	—	137,997
セグメント利益	19,510	2,395	21,905	△1	21,904
金融収益					348
金融費用					△425
税引前四半期利益					21,827

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去が含まれております。